

# 平成25年3月期 決算概要（連結）

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

平成25年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

# 営業の概況

## ◆ 事業の経過およびその成果

当年度におけるわが国経済は、一時弱い動きが見られたものの通年では、穏やかな回復基調となりました。年初は復興需要等を背景に国内需要が底堅く推移する中で一旦持ち直しへと向かいましたが、年央にかけては海外経済の減速による輸出および生産の減少から、次第に弱い動きとなりました。年末から年度末にかけては政府・日本銀行の政策効果や海外経済の減速に底入れ感が見られたことから、穏やかな回復へと向かいました。民間設備投資は企業収益が内需関連業種を中心に改善する中で増加基調にて推移し、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は前年比6%を超える増加と、2年連続で前年を上回りました。

このような環境下、当社グループは、持続的成長の実現に向けて、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

### 1. 営業基盤の拡充

お客さまの経営課題や潜在的ニーズに適う商品を提供していくことや、太陽光を初めとした電力、省エネルギー、医療などの成長分野への取組を全社レベルで推進していくことにより、既存のお客さまとの取引を増加させるとともに新たなお客さまとの契約受注に注力しました。また、販売金融ビジネスではメーカーや販売会社とのアライアンスを深めることで販売金融取引の更なる強化に注力し、サプライヤーの販売戦略に資する金融サービスの提供に努めました。

国際ビジネスでは、生産設備の海外移転を加速する日系企業の需要を的確に捉え、海外進出に役立つ様々な金融サービスを提供することを通じて、事業の拡大を進めてきました。また本年2月に中国本土3番目となる拠点を北京に開設し、日系企業を中心とする一層の顧客サービス向上に向けた基盤整備を行いました。

航空機オペレーティング・リース事業では、当社および株式会社三井住友銀行ならびに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの航空機リース事業を共同で買収し、昨年6月よりSMBC Aviation Capitalとして業務を開始しました。また本年3月には、既存の航空機リース事業会社を同社に統合し、更なる発展の礎を築きました。

### 2. 経営基盤の強化

ノウハウの集約と専門性の発揮に加え、部門ごとの統括機能の更なる明確化のため、サプライヤー統括部署の設置など事業部門の再編を行いました。またビジネスの着実かつスピーディーな推進のため、システムを中心とした業務インフラの見直しなど、業務効率の改善に向けた諸施策を実施しました。

人事面では、外部研修や育成ローテーションの実施による若手社員の人材育成を進めるとともに、海外現地法人への派遣研修制度の開始等による国際ビジネス要員の一層の育成にも注力しました。

連結グループ運営では、リスク管理およびコンプライアンス体制の整備や、基幹システムの入替等を行い、グループ各社の経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前年度比23.6%増加の1兆3,354億円となり、営業資産残高は前年度末比27.5%増加の3兆2,267億円となりました。

売上高は前年度比4.2%増加の9,922億円となりました。

損益面では、金融緩和の長期化に伴い新規契約の利鞘が縮小していることなどにより、営業利益は前年度比5.7%減少の576億円、経常利益は同6.1%減少の590億円となりましたが、当期純利益は税金費用の減少により同3.5%増加の308億円となりました。

#### ◆ 対処すべき課題

足元の国内景気は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもあります。リース業界においては、国内設備投資に伸び悩みが見られますが、環境・エネルギー、医療・介護などの新たな成長分野やアジアを中心とする海外ビジネス等、中長期的なビジネスチャンスも着実に広がりつつあるといえます。

#### <中期経営計画 平成25～27年度 概要>

このような外部環境を踏まえた上で、当社は平成25年度から平成27年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画を策定しました。

平成19年10月の合併による誕生以降、当社は旧社の円滑な融合を実現し、資産・利益で国内トップクラスの規模を誇るリース会社としての地位を確立してまいりました。

本中期経営計画では、経営方針である『グローバルベースでモノに関する金融ソリューションを提供し、圧倒的な存在感を有する業界No.1企業として、最高の評価を受けること』を実現するために、当社の強みである『顧客基盤』『営業力』『グループ力』を活かして、新たな成長の実現を追求していきます。

#### ■ 経営目標

##### 「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

国内設備投資には伸び悩みが見られますが、インフラ更新需要や環境関連投資等の設備投資ニーズも見込まれ、中長期的には一定の市場規模が維持されると考えられます。既存ビジネスの強化に加えて、環境・エネルギー、医療・介護等の成長分野への展開、モノのハンドリング力を活かした中古売買・レンタルビジネスの拡充を積極的に進め、国内リース市場におけるシェアを拡大し圧倒的なトップの地位を確保することにより、安定した収益を確保していくことを目指します。

##### 「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

アジアを中心とする新興国の成長は今後も継続し、日系企業や海外地場企業の資金需要も堅調な伸びが続くと見込まれています。当社の強みであるグローバル販売金融の展開を一層強化する一方で、海外に進出する日系企業のニーズに応える体制づくりを進めていきます。また、航空機リース事業については、新興国の成長に伴う旅客輸送量の増加やリース比率の上昇により安定した成長が見込まれますが、昨年6月に業務を開始したSMBC Aviation Capitalを通じて、航空機リース資産の積極的な積み増しを行い、グローバルな成長機会を着実に実現していきます。

##### 「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

上記のような国内事業の強化、海外事業の展開を進めていく上で、営業・管理それぞれの組織において、一層の業務効率の向上を進め、経営資源の有効活用を進めていきます。

## ■財務目標（平成27年度）

- ・平成24年度末比で連結営業資産残高+5,000億円以上
- ・連結経常利益600億円
- ・連結・単体OHR\*40%程度

\*OHR (Overhead Ratio) : 経費率 [経費÷売上総利益]

## ■業務戦略

上記の経営目標・財務目標を実現するために、以下の6つの業務戦略を実施していきます。

- ①顧客・サプライヤー対応力の向上による国内シェアアップ
- ②成長事業領域の拡大
- ③アジア・新興国を中心とした海外ビジネスの加速
- ④航空機リース事業の成長基盤の確立
- ⑤安定的・効率的な経営インフラの整備
- ⑥成長を支える人材の育成と役割に応じた制度改定

## 連結貸借対照表(要旨)

(平成25年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,356,094</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,842,962</b>
現金及び預金	52,896	短期借入金	826,164
営業債権	2,188,116	一年以内償還予定の社債	8,030
有価証券	19,917	コマーシャル・ペーパー	782,800
その他	102,896	賞与引当金	1,290
貸倒引当金	△ 7,733	役員賞与引当金	167
<b>固定資産</b>	<b>1,420,248</b>	その他	224,510
<b>有形固定資産</b>	<b>1,087,450</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,331,216</b>
貸貸資産	1,085,092	社債	105,935
社用資産	2,357	長期借入金	986,456
<b>無形固定資産</b>	<b>132,942</b>	退職給付引当金	1,302
のれん	121,612	役員退職慰労引当金	391
その他	11,329	事業整理損失引当金	300
<b>投資その他の資産</b>	<b>199,855</b>	その他	236,830
投資有価証券	110,159	<b>負債合計</b>	<b>3,174,179</b>
その他	115,159	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 25,463	<b>株主資本</b>	<b>537,802</b>
		資本金	15,000
		資本剰余金	421,009
		利益剰余金	121,793
		自己株式	△20,000
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>9,323</b>
		その他有価証券評価差額金	5,558
		繰延ヘッジ損益	△ 2,909
		為替換算調整勘定	6,674
		<b>少数株主持分</b>	<b>55,037</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>602,163</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,776,342</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,776,342</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日)

(単位 百万円)

科目	金額
売上高	992,201
売上原価	877,038
<b>売上総利益</b>	<b>115,162</b>
販売費及び一般管理費	57,531
<b>営業利益</b>	<b>57,631</b>
営業外収益	2,734
営業外費用	1,359
<b>経常利益</b>	<b>59,006</b>
特別利益	8
特別損失	147
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>58,867</b>
法人税等	24,888
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>33,979</b>
少数株主利益	3,139
<b>当期純利益</b>	<b>30,840</b>